

<書評>

休暇を取り、自由を得：第二次世界大戦における国内戦線のアメリカ軍

アーロン・ヒルトナー

シカゴ大学出版会 2020

書評者： タダシ・ハマ（日本語訳（史実を世界に発信する会））

米国には黒人がどのくらいいるものだろうか。米国人でも正確に言える人は少ないらしい。2001年の調査によると、平均的米国人は、黒人の米国総人口に対する比率を30%と考えているとのこと。50%を占めていると考える人が17%もいるそうだ。¹ では、実際はどうかと言えば、2000年の国勢調査を見てみると、黒人の人口比は約12%だった。これを上の調査と比較してみると、黒人、有色人種、貧困層との接触の多い人は、黒人の数を過大に評価する傾向があるということになる。また、メディアに黒人が登場する場合にも、米国内での人口比が過剰評価されていると考えてよかろう。米国のメディアは、特にフィクションのショーや映画の中では、黒人を優秀な人間の役を割り当てる傾向がある。海外（米国外）に住んでいる人々は米国の娯楽番組を見ているので、やはり黒人の数を実際以上に多く見積もっている。

しかし、時々、インターネットなどの情報メディアでは、黒人が、アジア系アメリカ人に暴力をふるったり、町で略奪をしたりしているのを見ることがある。² 人口の12%を占めるに過ぎない黒人が、社会的にこれほど多くの面倒を生み出していることは、米国の支配階級にとっては、建国以来の頭痛のタネだった。社会的・政治的・経済的なエリートおよび正統派の学者を含む支配階級から見れば、黒人が犯罪に走りやすいのは、奴隷制度の残滓であり、一方、その奴隷制度は、白人の人種差別から生じたものであった。エリート支配階級は、黒人の犯罪発生率が高いと口にする人々は人種差別主義者なのだと言主張する。支配階級の言う所によれば、実際には、白人の方が人口が多だけに犯罪も多い。つまり、白人の方が犯罪傾向があるのだといい募る。それに異を唱えるとレイシスト呼ばわりされる。しかし、分別ある人はそこで納得してしまわずに、この数字の魔術を自分で解いてみようと思うだろう。

「犯罪発生率」（人口割の犯罪件数／1000人当たりの犯罪件数）を見て、然る後に白人と黒人を比較してみようとする人もいる。たとえば、カリフォルニア

¹ 2019年には、黒人は米国の総人口の13%を占めていた。
news.gallup.com/poll/4435/public-overestimates-us-black-hispanic-populations.aspx

² 米国の人種グループがたいていの「ヘイトクライム」に言及する場合、どういう考え方があるのだろうか。その参照文献としては、*Policy Spotlight: Hate Crime Laws*. Boulder, CO: Movement Advancement Project (2021). www.lgbtmap.org が挙げられる。

では、2002年には、殺人(9.78:1)・レイプ(7.58:1)・強盗(15.88:1)など、重大犯罪で逮捕された人を比較してみると、黒人の方が白人よりも比率が高い。³ ところが一方では、2001から2013年までを眺めてみると、暴力犯罪で拘束される犯罪者は、白人は増え、黒人は減っているのである。⁴

言い換えれば、「白人至上主義」の司法組織が、黒人よりも白人の方をより多く逮捕しているのである。データをもっと綿密に読んでみると、米国で、白人と黒人のどちらの方が、犯罪の主役になっているかが理解できそうだ。ここでの問題は、あるグループの社会的経済的な問題が、「抑圧」や「人種差別」に起因すると言ってしまうと簡単に片が付くということである。現実には、データを詳しく分析することが難しいという事情がある。

そこで読者は、こういう状況を頭に入れて、ヒルトナーの本書を紐解いて頂きたい。洵に面白い著書であり、第二次世界大戦の間の、米本土での醜悪かつ俗悪な振舞いになかなか面白い洞察を加えている。もし本書が米軍戦闘員が市民に戻って行く経過に焦点を当てていたら、読者は、彼らがどんな試煉に耐えていたかを知って同情し、かつ彼らがアルコールに溺れて無法化して行ったことを理解することができるだろうにと思われる。本書はまさしくその逆を行っている。兵士たちはドイツ人や日本人に殺されるよりも、同胞に殺されるのではないかと脅えていた。その事情を見事に解明してくれている。多数の兵士が米本土内に配置されていた。米軍兵士の総数は1600万人だったが、その中には「全く外地へ行かなかった者も多かった」。ヒルトナーの推定では、全兵士のうちの、「65～75%が国内に駐屯し」、「現実に戦闘を目撃したのは10%に過ぎなかった」と思われるとのことである。

では、こういう後方部隊は何をしていたのか。大酒を飲み、仲間同士で争い、民間人や警察と暴力沙汰を起こし、女をレイプし、時には殺人まで犯すことがあった。ヒルトナーは、暴力も大酒も、それが男らしいことだという自己満足から来ていると分析する。米軍の軍服を着るとマッチョな気分になってしまうのであり、また、軍服を着ていれば、何をしても許されるという甘えが出て来てしまうこともある。しかし、黒人部隊の場合には、大酒も暴力も、背後には「白人の人種差別」があった。そんな決まり文句に納得してしまうのは問題だ。それよりも、1940年代の白人・黒人の民間人の犯罪発生率を改めて見直してみる必要があ

³ E. S. Rubenstein. *The Color of Crime: Race, Crime and Justice in America* (バージニア州オークトン) ニューセンチュリー財団 2016 この白人と黒人の比率は、2001年のカリフォルニアでは、黒人は人口の6.1%しか占めていないという事実と比較してみると面白い。一般的に言って、黒人の犯罪発生率は白人の場合より高いが、犯罪によっては、例えば殺人のように、黒人の方が低い場合もある。ヒスパニック(ラテン系)は、カリフォルニアの人口の約3分の1であるが、犯罪発生率は黒人よりもずっと低い。(例えば、殺人は3.4:1。レイプ(強制性交)は2.7:1。

有色人種(or非白人)の犯罪発生率に関しては、「白人の人種差別」以外の要素が介在しているようである。

⁴ Rubenstein, *ibid.*

る。社会的経済的な地位、都会で育ったか農村で育ったか、どの程度の自己抑制力を持っているか、などの要素を当時の黒人の犯罪発生率と関連付けてその相関関係を検証してみるべきではないだろうか。ところが、すでに見たように、歴史的な経緯を掘り返すよりは、「人種差別」の一言で片づけてしまう方が簡単だから好まれる。

本書は、白人が積極的に黒人の軍人を抑圧した事実を暴露する。そして、その黒人たちは、「海外の人々の解放」のために戦い、一方では「本国での（黒人の）人種的経済的不平等からの解放」のために戦っていたのだった。本書は、黒人が軍隊内で、たいていはサービス関連や肉体労働関連の仕事に従事させられていることを慨嘆する。すなわち、黒人ももっと戦闘要員として配備されなければいけないというのである—これに対して黒人側はどう反応するだろうか。米国の白人の平均的教育レベルは低い（ほぼ中学レベル）。しかし、米国の黒人の教育レベルはもっと低い。⁵ 戦闘要員であっても、最低限の知性が必要になる。ここでもまた、「人種差別」の問題になると、これ以上立ち入る必要がないほどだ。

当時の米国政府は、黒人を白人なみに実戦に参加させたいと思っていた—全召集兵の10%を黒人にするよう通達していた。⁶ したがって、米軍にはこの基準を達成する義務があった。とはいえ、黒人は募兵に志願しても却下されることが多かった。本書で述べているような、「人種差別」のせいではなかった。黒人の中には、召集令状の用紙の書式を読めない者、自分の名前を署名することもできない者が少なくなかったのである。本書では触れられていないが、戦時中の黒人志願兵は、白人の場合と同様に、識字率を高めるためのトレーニングを受けていた。⁷ 黒人を軍に召集するためにもうひとつ障碍になっていたのが、黒人の健康状態が概して良好でなかったという事実である。そうは言っても、若い黒人男性の肉体的な適性が白人男性より劣っていたというわけではなかった。黒人が不合格になるのは、性病のせいだった。しかし、後の戦時中になると、性病患者は治療を受け、全快すると兵役に従事できるようになった。⁸ さすがに政府も軍も、黒人を採用すれば兵士を補給できるのに、敢えてその可能性を潰してしまうことは愚かだと気付いたのだった。

本書は、「白人の人種差別主義者」が黒人が兵役に付くことを妨げたかのように言っている。しかし、ここでもまた、読者は簡単に納得してしまわずに、歴史を深く分析検証してみる必要があるようだ。ブラックナショナリストのW. E. B. デュ・ボイスのような黒人のコミュニティ・リーダー、イスラム国のような黒人分離主義団体などは、日本を絶賛している。鎖国状態から国を開いて、たちまち

⁵ U. Lee. *Special Studies. The Employment of Negro Troops, United States Army in World War II.* Washington, DC: Center of Military History United States Army (2000).

⁶ 1940年の国勢調査によると、米国の人口の約10%は黒人だった。

⁷ Lee, *ibid*

⁸ Lee, *ibid*

に近代化を達成し、日露戦争では白人ヨーロッパ帝国を打倒し、さらに1919年のパリ講和会議では、人種差別廃止を提案したことを認めているのである。そればかりではない。パールハーバーの前夜には、日本の工作員が黒人のコミュニティに接近し、西欧帝国主義国家群と戦う日本を支持してくれるようにと働きかけたこともあった。エチオピア太平洋運動のミッティ・モード・レナ・ゴードンのようなブラックナショナリストのリーダーもいた。彼らは黒人たちに良心的兵役拒否の登録をするようにと呼びかけ、さらに、フランクリン・ルーズベルト大統領に書簡を送り、「黒人が白人の戦争に参加しても得る所はない」と訴えた。ゴードンは「親日」になることは拒否したが、1942年に、動乱扇動罪で起訴された。⁹ こんなわけで、徴兵委員会はおそらく、単純な人種差別意識を持っていたというよりは、黒人の兵役志願者の忠誠心に信を置けなかったのであろう。

日本軍のための慰安所の組織、前線の基地に臨時に設けられた慰安所については他の本で詳述されている。¹⁰ 米国のエリートの描く所によると、慰安所とは地獄のタコ部屋のような所だったということになっている。実情はそうではなかった。慰安所とは、日本人兵士が現地の女性と接触することを防ぐための存在だった。軍部は、兵士が犯罪を犯すことと性病にかかることを恐れたのだった。

本書が書き漏らしているのは、米国本土にも、米軍兵士のための似たような施設があり、しかも、米軍部がそれを認可していたという事実である。ヒルトナーは、バージニア州ノーフォーク市の当局が同市内の売春婦を対象に、指定地域内での売春行為を認可した件について述べている。売春婦たちは市税を納入し、定期的に性病の検診を受けた。しかし、海軍が同市に圧力をかけて指定地域を閉鎖させた。海軍兵士の間には性病が突発的に蔓延したからだった。閉鎖の結果、売春と犯罪がノーフォーク市の全域に広がった。本書に記述がないのは、太平洋の重要な米軍基地であるハワイである。¹¹ 売春は非合法ではあるが、売春婦は指紋押捺をして登録すれば、買春をすることができた。売春婦の報酬として3ドルを受け取り、売春宿がそのうちの1ドルを取った。第二次世界大戦の間、政府と軍は、犯罪と伝染病を防止するために、売春を規制していた。このことについて、本書はもっと触れてもよかったのではなかろうか。将軍たちは、戦闘効率を上げるために兵士たちを性病から守ることに関心を寄せていた、とヒルトナーは述べている。日本と米国の売春に対する考え方はこの点が大きく違っていたように思われる——日本は行動を規制することに関心をもち、米国はそれよりも体裁を重んじたのだった。読者はこの点を確認したければ、他の資料を読む必要がある。

⁹ K. N. ブレイン “Confraternity Among All Dark Races”: Mittie Maude Lena Gordon and the Practice of Black (Inter)nationalism in Chicago, 1932–1942. *Palimpsest* 5, p. 151 (2016).

¹⁰ I. Hata. *Comfort Women and Sex in the Battle Zone*. Lanham, MD: Hamilton Books (2018).

¹¹ www.civilbeat.org/2015/03/denby-fawcett-the-brothels-of-chinatown/